

## 平成26年9月 北九州市議会定例会の概要

### 1 会 期

平成26年9月2日（火）～9月30日（火） [29日間]

### 2 議 案

- 平成25年度北九州市一般会計決算（教育委員会所管分）について
- 平成26年度北九州市一般会計補正予算（教育委員会所管分）について

### 3 質疑及び一般質問

平成26年9月9日（火）～9月12日（金）

※ 概要については、P. 5～P. 41のとおり

## 【目 次】

◇ 9月9日（火）

会派名	議員名	質疑・一般質問	所管課	ページ
ハートフル北九州	三宅まゆみ	○教育について		
		・学力テストの結果を踏まえた昨年度の学力向上策の取組みと課題について	指導第一課	5
		・「学びの共同体」の教育方法を本市においても導入することについて		6
		・「普通教室等扇風機設置事業」の昨年度の設置状況、使用状況、効果について	施設課	7, 8
		・普通教室等へのエアコン設置にあたっての現在導入中の扇風機を含めた今後の計画と財政的な見通しについて		
		・昨年度の本市の特別支援教育の取組みと課題について	特別支援教育課	9
・知的障害の特別支援学級への補助講師配置について	教職員課	10		
日本共産党	大石 正信	○小学校専科教員配置について		
		・本市独自で専科教員の配置を増やすことについて	教職員課	11, 12
日本共産党	柳井 誠	○学校校舎の老朽化対策と公共施設マネジメント方針について		
		・学校規模適正化の計画を優先させることで大規模改修事業が後回しにならないように推進することについて	施設課	13, 14
		○学校図書館の運営について		
		・学校図書館嘱託職員・ブックヘルパーの増員及び常時開館校数の今後の数値目標について	指導第一課	15, 16

## 【目 次】

◇9月10日(水)

会派名	議員名	質疑・一般質問	所管課	ページ
日本共産党	波田千賀子	○子どものアレルギー疾患対策について		
		・除去食などのアレルギー対応をより確実にを行うために栄養教諭を全校に配置することについて	教職員課	17
		・除去食申請時の検査料及び診断書料の保護者の負担軽減について	学校保健課	18-21
		・アレルギー疾患を持つ子どもに対する相談体制の充実及び全教職員へのアレルギー疾患に対する教育、研修の機会の確保について		
		○学校の統廃合による通学支援について		
		・通学の安全確保の観点から元風師中学校区の全生徒に対しバス通学の助成を行うことについて	企画課	22
		○特別支援学校における教職員の医療的ケアについて		
		・主として看護師等がケアにあたることを前提に教職員への研修を行うことについて	特別支援教育課	23
ハートフル北九州	森本 由美	○男女平等参画社会の実現について		
		・市立学校におけるセクハラ事件の件数及び防止策の取り組みについて	教職員課	24, 25
		○発達障害児・者の自立支援について		
		・特別支援教育コーディネーターの人选及び対象の児童生徒の多い学校に専任のコーディネーターを配置することについて	教職員課	26, 27
		○図書館の充実について		
		・小倉南図書館建設の現在の進捗状況と市民参画の手法で基本設計を行うことについて	生涯学習課	28-32
		・小倉南図書館に100名程度収容できる多目的ホール等を設置することについて		

## 【目 次】

◇9月11日（木）

会派名	議員名	質疑・一般質問	所管課	ページ
ハートフル北九州	中村 義雄	○学力向上について		
		・学校教育には生き抜く力を身に付けるなどの大切な目的があり目先の順位にとらわれてはいけないことへの見解について	指導第一課	33
		・学習時間の確保等の直接的な対策だけでなく、いくつもの要素が整って初めて学力の定着につながることへの見解について		34, 35
		・教師の負担軽減のため理科、音楽、家庭科、体育等に専科指導を導入することについて	教職員課	36
		・エアコンの導入が予定されているが、夏休みを短縮して授業時間を確保することについて	施設課	37, 38
・教員の大量退職と大量採用の時代にもない教育の質を確保するための新人教育について	教職員課	39		

◇9月12日（金）

会派名	議員名	質疑・一般質問	所管課	ページ
公明党	成重 正文	○防災減災の取り組みについて		
		・教員向けの指導書「北九州市防災教育プログラム」の活用状況について	指導第一課	40, 41

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月9日(火)

○ 質疑及び答弁の概要 2-5-1 「教育について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>ハートフル 北九州 三宅 まゆみ 議員</p>	<p>【議 員】 学力テストの結果を見た時、教育委員会として昨年度の学力向上策の取組みがどうであったのか、課題をどのように考えているのか伺う。</p>	<p>【教育長】 現在、本年度の全国学力・学習状況調査の結果について、詳細な分析を行っているところであるが、昨年に引き続き、記述式の問題が苦手である、また、無解答率が高い、さらに、家庭学習時間が短い、こういった課題がわかっている。 このような課題を解決するため、昨年度の取組では、10月から3月まで、学力向上強化期間を設定し、全小中学校を指導主事が訪問し、朝自習など学力向上のための特設時間の設置、家庭学習の基準を提示するなど、宿題のスタンダード化などを指導している。これらの方策については、今年度も継続して粘り強く取り組んでまいりたい。 また、基礎基本の定着と家庭学習習慣の定着をねらうために「家庭学習チャレンジハンドブック」を作成し、本年度の4月に全児童生徒に配布し、活用を始めたところである。 さらに、今年度、「子どもひまわり学習塾」を開始したところであるが、これらの成果や課題を明確にし、更なる学力向上策を展開してまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月9日(火)

○ 質疑及び答弁の概要 2-5-2 「教育について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>ハートフル 北九州 三宅 まゆみ 議員</p>	<p>【議 員】 「学びの共同体」という子どもたちが学校の授業の中で互いに教えあい、学びあう教育方法について、本市においても導入を図るべきではないか、見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 学力は、1つに、基礎的な知識・技能、それから自ら考え、判断し、表現する力、さらには学習に取り組む意欲、という3つの要素があると思うが、普段、学力に影響する要因としては、学校長のリーダーシップや効果的な学校運営、教師一人一人の指導力・指導方法、これらはもちろんのこと、家庭の生活習慣や学習習慣、さらには教員配置や施設などの教育環境の整備、こういった様々な要因が影響するものと考えられる。</p> <p>指摘の「学びの共同体」については、グループで考え、話し合う授業を通じて、教師も児童生徒も共に学びあう取組であり、学力を規定する要因のうち教師の指導方法の一つであると考えられる。この方法は、コミュニケーション能力や、思考力・判断力・表現力等を身に付けさせる上で効果があると考えられ、本市においても、教科や単元によっては子どもたちがグループで議論し、問題解決に当たる授業を行っているところである。一方で、学力は、先ほど述べたように、基礎的な知識・技能も重要な要素であり、指摘の沖縄県の国頭村では、「学びの共同体」の取組に加え、基礎・基本の定着を図るためのドリル等を使った授業も併せて行っていると聞いている。</p> <p>学力の向上には様々な要因が考えられるため、意見も参考にさせていただきながら、総合的に学力の向上に取り組んでまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月9日(火)
- 質疑及び答弁の概要 2-5-3・4「教育について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>ハートフル 北九州 三宅 まゆみ 議員</p>	<p>【議 員】 教室の暑さ対策として扇風機を導入しているところであるが、昨年度の設置状況、使用状況、効果について伺う。 市立小中学校の普通教室等へのエアコンを設置する旨の発表がなされたが、現在扇風機の導入を進めている途中である点を含め、今後の計画と財政的な見通しについて伺う。</p>	<p>【教育長】 扇風機設置については、平成24年から設置し始めており、昨年度は中学校1、2年生、今年度夏までに全体の3分の2以上にあたる中学校全学年、小学校4、5、6年生、そして、全幼稚園に完了している。 運用にあたっては、現場の教室の温度や子どもの健康状態をみながら、マニュアルを基に行っている。 その効果については、現場の声として、「体感温度が低下する」、「学習への集中力が向上する」といった、一定の効果があるとの評価を受けている。 エアコンの設置については、以前から、学校現場、保護者、議会各党派から、子どもたちの教育環境の改善や健康保持の観点から強い要望があり、また、他都市でも設置に踏み切るところが増加し、教育効果も明らかになっている。 扇風機では体感温度を下げるという、一定の効果はあるものの、室温を下げるという根本的な効果は得られないという声もある。 さらに、財政面では、これまで重点的に取り組んできた耐震補強事業が、平成27年度に完了する見込みになったことなどから、エアコンの導入を決断したものである。 扇風機の設置については、エアコンと併用することで、一つには、エアコンの稼働時間を削減することができる。それから、エアコンの設定温度を上げることができるなど維持費の軽減に繋がると考えている。 (つづく)</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月9日(火)
- 質疑及び答弁の概要 2-5-3・4「教育について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>ハートフル 北九州 三宅 まゆみ 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 また、他の政令市でも併用しているところが多いことがあり、未設置の小学校1、2、3年生の教室にも扇風機を設置したいと考えている。 エアコン設置については、まずは、中学校5校程度で来年度先行実施し、その後、検証結果をして、工法や設備・仕様の見直しを行い、事業費の軽減を努めて、国の補助制度などを活用して財源の確保に努め、3～4年で全校への設置を完了させたいと考えている。</p>



平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月9日(火)

○ 質疑及び答弁の概要 2-5-5 「教育について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>ハートフル 北九州 三宅 まゆみ 議員</p>	<p><b>【議 員】</b> 特別支援教育を必要とする児童生徒は増えている。これまで保護者から様々な相談や要望を受け、議会でも何度も取り上げてきた。昨年度の本市の特別支援教育の取組み、課題について伺う。</p> <p><b>【要望】</b> 特別支援教育の充実について、本市においては、特別支援教育の専門性をもった先生が、割合としては高いと伺ってはいるが、力量に差があることは否めないようである。やはり、特別支援教育ほど、経験や専門性、こういったものが必要と思われるので、今後、先生の配置については、気を配っていただき、また、評価をしていただきたいと思う。</p>	<p><b>【教育長】</b> 特別な支援が必要な児童生徒は、毎年増加傾向にあり、特別支援学級の新設の要望も強くなっている。児童生徒数は23年度が934人だったのが、25年度は1,179人となっている。</p> <p>特別支援教育を推進するための、昨年度の取組であるが、体制の充実、教員の専門性の向上などに、取り組んでいるが、いくつか例を挙げると、特別支援教育相談センターや、特別支援学校の機能を生かした様々な相談事業の推進、それから特別支援学級の増設、学級は23年度は181学級であったが、25年度は230学級となっている。さらには補助講師やコーディネーターといった人材の育成、教員の専門性の向上研修、それから高等部の生徒への就労支援、こういった施策を展開してきた。</p> <p>課題としては、支援体制の充実、支援教育の場の整備、人の配置、教員の専門性の向上と、引き続きあると考えている。これらの課題に取り組んでまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月9日(火)
- 質疑及び答弁の概要 2-5-6「教育について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>ハートフル 北九州 三宅 まゆみ 議員</p>	<p><b>【議 員】</b> 自閉症・情緒障害の特別支援学級は、1クラスが5人以上になると学校に補助講師がつくが、知的障害の特別支援学級はつかず、対応に苦慮していると聞く。今後改善すべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p><b>【要望（2-5-5と共通）】</b> 特別支援教育の充実について、本市においては、特別支援教育の専門性をもった先生が、割合としては高いと伺ってはいるが、力量に差があることは否めないようである。やはり、特別支援教育ほど、経験や専門性、こういったものが必要と思われるので、今後、先生の配置については、気を配っていただき、また、評価をしていただきたいと思う。</p>	<p><b>【教育長】</b> 自閉症・情緒障害については、情緒が不安定で人との関わりが苦手な児童生徒が在籍していることから、個別の指導の充実が求められているため、1学級5人以上在籍した場合に補助講師を一人配置している。今年度は10校増やして、37校に配置している。</p> <p>一方、知的障害の特別支援学級も自閉症・情緒障害と同じく1学級8人であるが、これは、主に中程度の知的障害のある児童生徒が在籍していることから、社会生活に必要な基礎的知識・技能の指導が中心となる。</p> <p>このため、学習の形態においても、集団で学ぶ方が学習効果が上がるケースが多いこともあり、自閉症・情緒障害の特別支援学級のように市費講師を配置していない。</p> <p>しかしながら、指摘のとおり、知的障害の特別支援学級でも、情緒面や行動面の対応に苦慮する児童生徒が在籍しているケースもある。</p> <p>そのため、現在でもきめ細かな指導ができるよう、校長の要望や学校の状況を踏まえ、市費講師を配置したり、校内の支援体制を強化するなどして、対応しているところである。</p> <p>今後とも、学校からの要望や状況を踏まえ、適切な人員配置を行うなど、きめ細かく特別支援教育の支援の充実を図ってまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月9日(火)

○ 質疑及び答弁の概要 4-4 「小学校専科教員配置について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>日本共産党 大石 正信 議員</p>	<p>【議 員】 国による、加配教員の配置がで きなくても本市独自で教員を増や すなどの努力で、専科教員の配置 を増やすべきである。答弁を求め る。</p>	<p>【教育長】 本市教育委員会では、現在、「少人 数・専科指導等推進要項」に基づき、 県費の少人数指導加配教員を活用し、 小・中学校において少人数指導等を実 施するとともに、小学校において専門 性の高い授業の充実と学力向上に資す るための専科指導を実施している。 今年度は、県費の専科指導加配教員 による6校、少人数指導加配教員や市 費講師などを活用した17校の合計2 3校で専科指導が実施されている。 専科指導を実施している学校から は、教師の専門性を発揮した指導によ り児童の学習意欲や理解が高まった、 あるいは、専科の授業中に学級担任が 生徒指導や保護者対応、教材準備など の時間を確保でき、学級担任の負担軽 減に繋がった、こういった効果が挙げ られている。 福岡市との比較については、わたく しどもの確認している内容では、基本 的に福岡市も本市も、配置された加配 教員を少人数指導に充てるか、専科指 導に充てるかは、校長の裁量となっ ている。 本市では、これまで少人数指導等を 中心に推進してきたことから、119 人を少人数指導に充て、福岡市では、 一部教科担任制を推進していることか ら、111人を専科指導に充てている ということである。逆に言うと、少人 数指導に充てている教員は、本市の1 19人に対して福岡市は25人という ことである。それぞれ実情に合わせて 、ということである。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月9日(火)

○ 質疑及び答弁の概要 4-4「小学校専科教員配置について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>日本共産党 大石 正信 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】</p> <p>また、本市独自の措置による市費講師の配置であるが、全体の数についても、他の政令市と比較してもかなり多くの予算を確保していると考えている。</p> <p>今年度は、235人の市費講師予算を確保しており、このうちの一部については、既に校長の裁量により専科指導に活用できるため、専科指導のためだけに市費講師を拡充することは考えていないところである。</p> <p>教育委員会としては、専科指導にも効果があることは承知しているが、具体的にどういう配置をするかは、学校現場の実情や様々なニーズを踏まえたうえで、教員配置全体で考える必要があると考えている。</p> <p>今後、少人数指導と専科指導をどう進めていくか、校長をはじめ、学校現場の意見を十分に聞きながら議論してまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月9日(火)
- 質疑及び答弁の概要 5-8「学校校舎の老朽化対策と公共施設マネジメント方針について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>日本共産党 柳井 誠 議員</p>	<p>【議 員】 児童生徒の安全確保の観点から、学校の老朽化を長期間放置することはできない。将来の規模適正化の計画を優先させることで、大規模改修事業が後回しにならないように推進すべきである。答弁を求める。</p>	<p>【教育長】 まず、学校規模適正化と大規模改修事業との関係性である。学校の大規模改修事業においては、安全で安心な教育環境の整備を目的として、老朽化した施設の機能向上を図るため、築後30年を経過した学校施設に対して、例えば、床や内壁、トイレの改修、給排水設備の更新、屋上防水のやり変え、こういった工事を順次実施している。 今後、計画的に事業を進めることとしている。 一方、昨年文部科学省が示した「学校施設老朽化対策ビジョン」に基づき、耐力度調査等を基に学校、棟ごとのカルテを作成し、今年度中に「学校施設長寿命化計画」を策定することとしている。 これに基づいて、建て替えるものと長寿命化を図るものの振り分けや、事業の順位付けを行うこととしている。 一方、学校規模適正化であるが、教育効果の向上と教育環境の整備を図るために、新たな学校規模適正化の基準を策定した。現在、計画的な事業推進のため、将来的な人口推計、地域別の特性など課題の洗い出しを行っているところである。 来年度以降は、学校規模適正化の必要性を市民に理解していただくとともに、個別の事業計画を策定し、できるところから着手してまいりたい。  (つづく)</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月9日(火)

○ 質疑及び答弁の概要 5-8「学校校舎の老朽化対策と公共施設マネジメント方針について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>日本共産党 柳井 誠 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 したがって、今後は、長寿命化計画や、学校規模適正化の取り組みを総合的に調整、判断しながら、計画的な建替、長寿命化改修、大規模改修、さらには、通常の維持補修など、施設の状況に応じた適切な機能向上対策を行い、児童生徒の安全の確保や、教育環境の整備に努めてまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月9日(火)
- 質疑及び答弁の概要 5-9「学校図書館の運営について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>日本共産党 柳井 誠 議員</p>	<p>【議 員】 学校図書館の常時開館による読書・情報の教育センター機能向上のため、学校図書館嘱託職員・ブックヘルパーの増員及び常時開館校数の今後の数値目標について答弁を求める。</p>	<p>【教育長】 学校図書館職員配置は、「学校における読書活動推進モデル事業」として、平成22年度7名を7中学校区へ配置することから開始した。それ以降、職員数を増員しながら配置校を順次拡大し、モデル事業5年目となる今年度は、27名が27中学校区、79小中学校、これは市内小中学校の約40%にあたるが、活動しているところである。この結果、本年度で全ての中学校区に一度は学校図書館職員を配置したことになる。</p> <p>また、本市では学校図書館職員とともにボランティアであるブックヘルパーも併せて活用することで、学校図書館の機能向上に取り組む体制づくりを推進しており、各学校においてブックヘルパーを随時募集しているところである。その結果、本年度第1学期末までに、全ての小中学校においてブックヘルパー登録が実現し、その登録者数は、全市で約4200名にのぼっている。</p> <p>学校図書館の開館については、教育委員会としては全ての小中学校が、平日、毎日開館することを目標に掲げている。これまでの学校図書館職員等の活用により、各学校において開館日や開館時間が増加するなど学校の実情に応じた工夫が進んでおり、現時点で小中学校合わせて192校中189校で毎日開館され、目標の達成まであと残り3校となっている。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月9日(火)
- 質疑及び答弁の概要 5-9「学校図書館の運営について」

会 派	質 疑	答 弁
<p>日本共産党 柳井 誠 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】</p> <p>今後は、モデル事業の成果や課題について、学校図書館職員が不在となった学校の状況も含めて総括的に検証するとともに、改正学校図書館法の趣旨を踏まえつつ、他都市の状況等も注視しながら学校図書館職員の増員数や配置の在り方等について検討してまいりたい。</p> <p>また、ブックヘルパーについても、学校応援団としての現在の活躍の様子を広く紹介するなどして登録者数の一層の増員を図るとともに、各学校の実態や状況に応じながら、学校図書館の環境整備などを進め、読書・情報センター等として児童生徒が利用しやすい学校図書館運営の推進に努めてまいりたい。</p>



平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(火)
- 質問及び答弁の概要 7-1-1「子どものアレルギー疾患対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 波田 千賀子 議員</p>	<p>【議 員】 除去食などのアレルギー対応をより確実に行うため、早急に栄養教諭を全校に配置すべきと考えるが、答弁を求める。</p>	<p>【教育長】 栄養教諭等の配置基準であるが、県費負担教職員である栄養教諭等の定数は、法律で給食室を設置している学校を対象に、在籍する児童生徒数等による標準が定められている。 本市においては、小学校及び特別支援学校の138校が定数算定の対象となっている。小学校では、調理の対象となる児童生徒数が550人以上の学校に1人、549人以下の学校は4校に1人、特別支援学校は、児童生徒数に関わらず1人で算定されており、県の教育委員会から標準どおりに95人が配当されている。 配当された栄養教諭等を95校に配置しているところであるが、配置されていない学校についても、適宜、巡回し、同様の指導、支援を行っているところである。 現行の国や県の制度のもとでは、全校に栄養教諭等を配置するのは困難であるが、アレルギー対応など安全な給食を提供するためには、栄養教諭の配置は重要な要件の一つと認識している。栄養教諭の配置充実については、国及び県に対して要望を行っているところであり、引き続き、要望を行ってまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月10日(水)

○ 質問及び答弁の概要 7-1-2・5 「子どものアレルギー疾患対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 波田千賀子 議員</p>	<p>【議 員】 除去食申請時の検査料、診断書料の保護者の負担軽減について検討すべきと考えるが、答弁を求め る。 アレルギー疾患を持つ子どもに対する相談体制の充実、全職員へのアレルギー疾患に対する教育、研修の機会の確保などが必要と考 えるが、答弁を求める。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 除去食用の診断書の提出であるが、食物アレルギー対応給食のうち、除去食を申請する際には、安全性の確保の観点から、より慎重に実施の可否を判断する必要があるため、医師の診断書の提出を求めている。なお、食物アレルギー、アナフィラキシーの欄に医師の記載がある「学校生活管理指導表」が提出されている場合には、それを除去食用診断書に代えることができることとしている。指摘のとおり、検査料については健康保険が適用され3割が自己負担であるが、診断書料については健康保険の対象外であり全額が自己負担となる。これらを公費で負担するなどして、保護者の負担を軽減すべきとのことだが、まず、診断書料については、各病院で異なるが、実態として1,000円程度が多いと聞いている。それから、他の政令市において、診断書の提出を義務付けているということであ る市はなく、診断書料も多くの市が保護者負担となっている。こういったことから、これまでどおり保護者に負担していただきたいと考えている。 学校では、アレルギー疾患に関わらず、子どもたちや保護者からの相談はいつでも受けるようにしている。また、日々の連絡帳や毎月のアレルギー対応給食実施申込み書等で保護者と意思疎通を図るとともに、家庭訪問時や個人懇談会等で保護者と接した時には、なにか心配ごとがないか、担任から確認するなど、学校側からも積極的な関与に努めている。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(水)
- 質問及び答弁の概要 7-1-2・5 「子どものアレルギー疾患対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 波田千賀子 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】</p> <p>次に、教職員の研修の件については、アレルギー疾患を有する児童生徒に適切に対処するには、一定の専門的知識を踏まえることは重要である。毎年、教育委員会主催で、専門医等を講師にして、学校管理者、養護教諭等を対象にした研修会を実施している。研修会に参加していない教職員については研修に参加した管理職などからの校内研修を受けることで対応している。</p> <p>特にアナフィラキシーショック等を起こした場合の緊急時の対応は極めて重要であることから、エピペンを所持している児童生徒の対応に係るマニュアルを定めており、研修会の中でマニュアルの再確認を行うと共に、エピペントレーナーを使用した接種訓練を行っている。教育委員会では校内研修の充実を図るため、研修指導の職員の派遣、エピペントレーナー等の練習キットの貸し出しを行っている。</p> <p>なお、エピペンを所持している児童生徒のいる学校においては、緊急時に教職員が代理接種を行う可能性があることから、学校独自に主治医等の指導のもと、毎年1回から2回、全教職員を対象としたエピペントレーナーによる実技も含めた校内研修を実施している。</p> <p>今後も、アレルギー疾患を有する児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、様々な機会を通じてより一層、保護者との意思疎通を図るとともに、引き続き研修会等の充実を図ってまいりたい。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(水)
- 質問及び答弁の概要 7-1-2・5「子どものアレルギー疾患対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 波田千賀子 議員</p>	<p><b>【議 員】</b> <b>【第二質問】</b> 毎日新聞に、全国的には食物のアレルギー児童が非常に増えており、全国で4.5%増で、9年前から2ポイント増えているということが載っている。エピペンの所持者も0.3%といわれる中、症状や対処法をまとめた管理指導表を学校に提出していたのは3割で、給食の誤食が6%あるとのことである。何よりも誤食をなくす対策が一番ではないかと思う。今後、管理指導表の扱いについて検討する必要があるのではないか。</p> <p><b>【第二質問②】</b> 診断書料について、先ほど、個人負担は当たり前だとの答弁だったが、一般的に医師会の方々が大体1,000円程度で、と言われているようだが、聞くところによると、市立病院が3,000円程度掛かるとのことである。その点について、少し検討ができるのではないかと思うが</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>	<p><b>【教育長】</b> <b>【第二質問への答弁】</b> アレルギーについては、子ども一人ひとりへの対応をきめ細かくするため、専門的な所見をいただくという観点から、診断書あるいは管理指導表をいただいている。誤食をなくすということは指摘のとおりである。そのため、きちんとした根拠として、診断書あるいは管理指導表の提出を引き続きお願いしたいと思っている。</p> <p><b>【病院局長】</b> <b>【第二質問②への答弁】</b> 診断書の料金であるが、これは各医療機関が、それぞれの考え方を基に独自に金額を定めることになっている。市立病院では、文書発行に伴う医師の事務量等を参考に1,500円、3,000円、4,000円と3区分ある。公立病院という性格上、全体的には他の病院よりも安い設定をしているが、この除去食申請にかかる申請書、これは確かにやや高い、ということである。この値下げについての提案だが、市の方針、要請があれば、関係機関と調整の上、検討していきたいと考えている。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(水)
- 質問及び答弁の概要 7-1-2・5「子どものアレルギー疾患対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 波田千賀子 議員</p>	<p>【議 員】 【第二質問③】 8月19日の毎日新聞の記事を見ると、水巻町でも遠賀中間医師会館で「第108回患者塾 アレルギーから命を守る」が行われたそうである。これは、アナフィラキシーショックを起こしたときに、それを和らげるためにエピペンという注射薬が使われるのだが、市立八幡病院からも市川光太郎先生はじめ伊藤先生なども参加されたようであった。やはり、教職員全体が定期的にエピペンの研修を受けるべきだと言われている。9月3日の朝日新聞によると、県内の教職員を対象に、8月、福岡市において学校保健会主催の研修会があり、参加者が800人だったと聞いている。そこでは、エピペン注射を使った実地訓練が行われている。やはり、伝達研修ではなかなか難しく、自分で実際にやってみないとわからないと思う。そこで、本市においても、そういった研修を教職員を対象に実施していただきたいと思うがいかがか。</p>	<p>【教育長】 【第二質問③への答弁】 先ほど答弁したように、様々な研修会なり学校現場で実地研修を行っているが、本市においては、小学校で32校に46人、中学校で10校で12人、今年の7月の段階だが、合わせて42校で58人の子どもがエピペンを学校に持っている状況である。エピペンを所持している子どもがいる学校については、全ての学校で、学校独自に主治医に指導していただき、毎年1回から2回全教職員を対象としたエピペントレーナーによる実技も含めた校内研修を実施しているところである。今後も引き続き対応してまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(水)
- 質問及び答弁の概要 7-2「学校の統廃合による通学支援について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 波田千賀子 議員</p>	<p><b>【議 員】</b> 門司中学校から3キロ以内に居住する生徒については、通学費の補助が行われておらず、通学の安全確保の観点から、元風師中学校区の全生徒に対し、バス通学の助成を行うべきである。答弁を求める。</p> <p><b>【要望】</b> 学校統廃合による通学支援について、旧風師校区の子どもたち77人は、バス代が出ているが、23人が3キロ以内ということでバス代が出ていない。この地域では、中学校がなくなったということで、引っ越された方の話もずいぶん聞いている。ますます、過疎化が進んでいるということが、この統廃合の問題であるように思う。ぜひ、地元の子どもの声、保護者の声を聞いていただきたい。</p>	<p><b>【教育長】</b> 指摘の旧風師中学校であるが、学校規模の小規模化が進み、また、耐震強度の不足により、体育館棟を解体する必要が生じたため、地元関係者との協議を経て、平成22年4月に門司中学校と統合した。</p> <p>この協議の中で、大変強い要望があった学校統合に係る通学支援については、その直前の平成20年に統合した小倉南区のすがお小学校で、通学距離が3kmを越える児童に通学支援を行ったことから、これにならい、門司中学校においても通学距離が3kmを越える生徒に対し、通学支援を行うこととし、地元関係者の了解を得て、現在に至っている。</p> <p>したがって、旧風師中学校区の全生徒に対し、バス通学に要する経費助成することは、困難なことと考えており、ご理解いただければと思う。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(水)
- 質問及び答弁の概要 7-3「特別支援学校における教職員の医療的ケアについて」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 波田千賀子 議員</p>	<p>【議 員】 主として看護師等がケアにあたることを前提に、教職員への研修を行うべきと考える。答弁を求める。</p>	<p>【教育長】 介護保険法等の一部改正により、平成24年の4月に、一定の研修を受けた介護職員や特別支援学校の教員は、医療関係者との連携の確保等の条件の下、特定の児童生徒のたんの吸引と経管栄養に限って「医療的ケア」ができるようになった。 現在、市立の特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒は、北九州特別支援学校に19名、八幡西特別支援学校に10名在籍している。本市では教員による医療的ケアは行わず、看護師を北九州特別支援学校に3名、八幡西特別支援学校に2名配置して対応している。教員による医療的ケアについては、今年度より医療、学校、行政等の関係者で構成する検討会議を立ち上げ、医療的ケアの必要な児童生徒を支援する体制整備について検討を行っている。 この検討会議の中で、医師や特別支援学校の校長からは、医療的ケアに関する知識を深め、教員の専門性向上を図ることは、非常に重要であるという意見をいただいている。これらを踏まえ、来年度からの教員の理解を深めるための研修実施に向けて、検討を進めているところである。なお、教員による医療的ケアの実施については、子どもたちの生命、身体に関わることから、保護者のニーズ等を調査した上で、引き続き慎重に検討してまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月10日(水)

○ 質問及び答弁の概要 8-1-1-U 「男女平等参画社会の実現について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】 市立学校におけるセクハラ事件の件数について、また、防止策としてどのような取り組みを行っているのか伺う。</p>	<p>【教育長】 北九州市立の学校におけるセクハラ事案は、過去5年間で2件ある。これは教職員に対するものが発生している。 学校現場におけるセクハラは、児童生徒、あるいは同僚に対するものがあるが、特に児童生徒に対するものは、先生を信頼していた子どもたちの心を大きく傷つけ、生涯にわたり取り返しのつかない影響を与えるとともに、学校全体の信頼を損なうものであり、決して許されない行為である。このため、教育委員会では、児童生徒にとって模範となる教職員一人ひとりが、セクハラが重大な人権侵害であることを認識することが重要と考えており、セクハラの防止に向けた取り組みを継続的に行っているところである。 具体的には、例えば「学校におけるセクハラをなくすために」という冊子を作っているが、これを使った校内研修、それから校長研修・教頭研修・新採教職員研修におけるセクハラ防止を含めた公務員倫理の講義、教育委員会による学校訪問時における校長などに対するセクハラ等の不祥事防止の周知徹底、こういったことを毎年度実施している。また、昨年策定した教育委員会独自の懲戒処分の指針においても、教育公務員の職務とその責任の特殊性に係るものとして、児童生徒に対するセクハラを項目として設け、特に悪質な場合は免職とするなど、厳格に対処することとしている。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>



平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(水)
- 質問及び答弁の概要 8-1-1-ウ「男女平等参画社会の実現について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】</p> <p>さらに今年度からは、学校に初めて配属されるすべての教職員を対象に、4月中にセクハラ防止を含めた綱紀肅正に関する研修を各学校で実施するようにした。</p> <p>教育委員会としては、こうした取り組みを通して、児童生徒の人権を守り、学校現場におけるセクハラを根絶し、学校に関わる人たちが安全で安心して過ごせる学校づくりに一層努めてまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(水)
- 質問及び答弁の概要 8-2-3「発達障害児・者の自立支援について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】 特別支援教育コーディネーターの人選はどのように行っているのか。さらに対象の児童生徒の多い学校には、専任のコーディネーターを配置すべきと考えるが、見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 特別支援教育コーディネーターは、特別支援教育に関する校内委員会の企画・運営、あるいは校内や外部との連絡調整、校内研修会の企画・運営、保護者からの相談窓口、子どもの特性の把握や具体的な支援方法の検討、こういった業務を担っている。 本市では、幼稚園・小学校・中学校・高校・特別支援学校の全校において、校長が特別支援教育の経験などを有する者からコーディネーターを指名している。その内訳は、特別支援学級の担任がもっとも多く、次いで教務主任、養護教諭などとなっている。なお、このうち小倉南特別支援学校の1名については、県からの加配教員を充て専任としている。 特別支援学級の設置校など、対象の児童生徒の多い学校については、コーディネーターをできる限り複数配置するよう指導しており、現在65校で複数指名をしている。 指名されたコーディネーターに対しては、校内支援体制の構築、自閉症・情緒障害教育などの養成研修を実施するとともに、年3回開催する「特別支援教育コーディネーター連絡会議」において、全学校のコーディネーターに対して、参考となる実践事例の紹介などを行い、専門性の向上を図っているところである。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月10日(水)
- 質問及び答弁の概要 8-2-3 「発達障害児・者の自立支援について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 専任のコーディネーターの配置については、学校現場から要望もあり、必要性を十分認識していることから、特別支援教育の指導体制を確立するための教職員配置の充実について、国に対して要望を行っているところであり、引き続き要望を行ってまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月10日(水)

○ 質問及び答弁の概要 8-4-1・2「図書館の充実について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】 小倉南図書館の建設にあたり、現在の進捗状況と市民参画の手法で基本設計を行うことについて、見解を伺う。 小倉南図書館は小倉南区の拠点図書館になり、読書講演会や朗読会などさまざまなイベントを主催することから、せめて100名程度収容できる多目的ホール等が必要と考えるが、見解を伺う。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 小倉南図書館の整備については、今年の2月に基本計画を策定して、今年度は7月から8月にかけて、整備予定地の地質調査を実施している。今後は、来年度にかけて基本・実施設計に取り組む予定である。 これから、図書館が完成するまでには、様々な作業があると思うが、指摘のとおり、図書館の建設のプロセスに市民が参画することは重要なことだと認識している。 これまでも、基本計画策定にあたっては、図書館利用者、自治会などの市民団体、読み聞かせなどを行うボランティアグループ、障害者団体など1,000人を超える方々から意見を伺うとともに、学校教育や社会教育、読書活動関連団体の代表等で構成している図書館協議会など、幅広く市民の意見を聞いて、可能な限り意見を反映させてきたところである。 今後、設計業務を進めるにあたって、土地利用計画案や配置計画案などの設計プランの骨格ができる段階などでも、地元関係団体や図書館協議会など、様々な方の意見を伺ってまいりたい。 議員提案の策定委員会を設置することまでは考えていないが、今般、長年、議員から要望があった図書館協議会に公募の委員を加えることとしたいと思っている。現在の任期は11月末であるため、12月から参加できるよう準備に入りたいと思っている。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月10日(水)

○ 質問及び答弁の概要 8-4-1・2「図書館の充実について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】</p> <p>また、この図書館協議会の会議の回数を増やすなど、活発な議論が行われるよう取組んでまいりたい。</p> <p>次に多目的ホールだが、新設の八幡西図書館や移転改修した戸畑図書館においては、学習室とは別に、読書に関するイベントが行えるセミナー室を設置している。新たに図書館を新設・移転改修するにあたっては、図書館機能の充実の観点からも、このセミナー室は必要な施設だと考えている。</p> <p>平成29年度に開館を予定している小倉南図書館においても、読書講演会や朗読会などに適した一定規模のセミナー室の設置を検討しているところである。</p> <p>また、小倉南図書館の建設予定地周辺には、隣接している若園市民センター内に約90名程度収容できる多目的ホールがあり、また近隣の小倉南生涯学習センターには600名収容できるホールが設置されている状況であり、目的や利用人数に応じて、こういった施設を利用いただければと思っている。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月10日(水)

○ 質問及び答弁の概要 8-4-1・2「図書館の充実について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】 【第二質問】 本日、資料を配っているの で、ご覧いただければと思う。 慶應義塾大学の糸賀雅児先生 が、「図書館とまちづくり」と いうことで講演されている。公 共図書館は地域の情報拠点であ り、街の中心に位置しているよ うな重要な施設だということ である。さらに、地方自治・地方 分権も進んでおり、また、情報 社会ということで、無料でいろ いろな情報を与えられる。イン ターネットも利用できること で、情報社会にも対応できる。 また、まちづくりにおける人材 育成にあたり、いろいろな調べ ものなど、そういうことにも役 立つ。また、生涯学習について は、今までも言われているが、 様々な機能を持っている図書館 でのまちづくりを提唱されている。 私は全くこれに同感である。 ぜひ、図書館でのまちづくり であるからこそ、図書館の建設 にも市民の参画必要だというのが 私の意見である。図書館で本当 にできるのか、という声もある と思うが、佐賀県伊万里市で も、そのようにして図書館が 実現できており、私が昨年視察 した長野県茅野市の事例である が、多目的ホールを図書館に併 設した文化複合施設を造る際 に、</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 【第二質問への答弁】 図書館がまちづくりの拠点であ る、あるいは、知的インフラであ り、その街の拠点であるという、そ の認識については私も同様だと思っ ている。 そういう意味で、なるべく建設の 段階から多くの市民の方に色んな意 見をいただいて、パートナーシップ で造っていくということは、そのと おりだと思っている。 ただ、どういうやり方があるのか ということ、自治体によって違い があると思う。例えば、人口規模の 問題もあり、その他のどんな資源が その街にあるのか、ということも関 連するかもしれない。あるいは、市 民参画の仕組みが他にあるのか、な いのかということもあると思う。 そういった中で、我々としては、 今の仕組みを最大限に活かして何が できるのか。今日いくつか答弁させ ていただいたが、やはり、図書館協 議会には色々な方が入っているが、 もう少し活動を活発に、という意見 があることは重々承知をしているの で、今回、公募委員に入っていた くことに取組みたいと思っている。 中央図書館と地区図書館との違いも あると思うが、そういう性格の違い も合わせて、これから節目節目でな るべく多くの方の意見を取り入れて いけるような仕組みを考えてまいり たい。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月10日(水)

○ 質問及び答弁の概要 8-4-1・2「図書館の充実について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】 市長の姿勢が計画を市民との協働で進めること、市民とのパートナーシップを大切にすることなどを趣旨として、基本構想作りから、市民の中から賛同できる人を募集して市民グループを作り、そのグループの中で基本構想を作り、それを基に公開プロポーザルで設計者を選定している。そして、基本計画策定委員会、基本計画もその市民グループを中心に、ただ図書館を造って欲しい、読書を推奨したいだけでなく、色々な利害関係の方が集まり、多様な方が入っているということである。</p> <p>管理運営についても、委員会を作って行われているとのこと、初めから、そして、できた後もパートナーとしての市民ということをして市が認識をしたことが大きいと思う。</p> <p>だからこそ、このような図書館が、小倉南区にようやくできるということで、市民の参画を、まず手始めに小倉南図書館からやってみるべきではないかという観点で意見を申し上げたが、見解をいただきたい。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 次に、維持管理については、運営は指定管理と考えているので、指定管理者との関係もある。例えば、指定管理者を募集する際に、ボランティアの方や市民の方などとパートナーシップを具体的にどうしていくのか、ということをご提案していただくことも、ひとつの方法だと考えており、いろいろと工夫してまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月10日(水)

○ 質問及び答弁の概要 8-4-1・2「図書館の充実について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森本 由美 議員</p>	<p>【議 員】 【要望】 その視点はぜひ取り入れていただき、工夫していただきたいと思う。もちろん、図書館協議会の中に公募委員を入れていただくということは、今まで長年要望してきており、ようやくそれが実現するというので、高く評価している。</p>	<p>【教育長】</p>



平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月11日(木)
- 質問及び答弁の概要 18-4-1「学力向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 中村 義雄 議員</p>	<p>【議 員】 学力向上は大事なことであるが、学校教育には生き抜く力を身に付けるなどの大切な目的があり、学力向上という目的を目的先の順位にとらわれ、はき違えてはいけないと思うが、見解を尋ねる。</p>	<p>【教育長】 学習指導要領においては、「生きる力」を育むために、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」など、知・徳・体の調和がとれた人間の育成を目指している。 その中で「確かな学力」とは、「基礎的・基本的な知識及び技能」のみならず、「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力」、そして「主体的に学習に取り組む意欲や態度」という3つ側面がある。このような学力の向上を目指すことは、子どもたちの「生きる力」を育むことにつながるのだと考えている。 なお、全国学力・学習状況調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面ということが確かにあるが、一方で、このテストは「基礎的・基本的な知識及び技能」のみならず、それらを活用する力などに関わる問題も出題されており、「生きる力」の重要な要素である「確かな学力」を測る客観的な指標となっていると考えている。 今後とも、全国学力・学習状況調査も活用しながら、子どもたちに「確かな学力」を培うとともに、豊かな心、健やかな体など、自立して社会で生きていくバランスのいい総合的な力を育ててまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月11日(木)
- 質問及び答弁の概要 18-4-2「学力向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 中村 義雄 議員</p>	<p>【議 員】 学力を上げるには、学習時間の確保等の直接的な対策だけでなく、いくつかの要素が整って初めて必要な学力の定着につながるのではないかと、見解を尋ねる。</p>	<p>【教育長】 子どもたちの学力には、学校長のリーダーシップや効果的な学校運営、あるいは教師一人一人の指導力・指導方法はもちろんのこと、家庭や地域の状況、さらには教員配置や施設など教育環境の整備など、様々な要因が影響するものと考えられる。</p> <p>指摘のように、家庭環境、人間関係の構築も、学力に影響する要因の一つであると考えており、教育委員会としても、いじめ・不登校対策やスクールソーシャルワーカーなどの活用、対人スキルアッププログラムによる良好な人間関係の構築等により、落ち着いて学習できる環境づくりに努めているところである。</p> <p>一方で、全国学力調査の結果からは、学習時間と学力調査結果に相関関係があることが指摘されており、教育委員会としても、本市の状況として、やはり家庭学習時間の絶対量が不足していること、それから、メディアとの接触時間が多いこと、などが課題と認識している。</p> <p>そういったことから、家庭学習の重要性や方法だけでなく、いわゆる「早ね・早起き・朝ごはん」といった基本的な生活習慣、テレビ・ゲーム・携帯の時間制限、そういったことを盛り込んだ、家庭学習チャレンジハンドブックの活用にも努めている。また、子どもひまわり学習塾を本年度から始めたが、子どもたちの学習習慣の定着や学習意欲の向上といったねらいがある。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月11日(木)
- 質問及び答弁の概要 18-4-2「学力向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 中村 義雄 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 学力の向上には、様々な要因が考えられることは指摘のとおりである。今後とも、総合的に取り組んでまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月11日(木)
- 質問及び答弁の概要 18-4-3-A「学力向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 中村 義雄 議員</p>	<p><b>【議 員】</b> 教師の負担軽減のため理科、音楽、家庭科、体育等に専科指導を導入してはどうか、見解を尋ねる。</p> <p><b>【要望】</b> 専科指導と少人数加配について、検討していくとのことだが、私の理解では、校長の裁量でどちらかを選ぶようになっていたと思うが、これをさらに進めて、できれば両方選べるような予算措置を考えていただきたい。子どもたちの教育は、この街のためには最も大事なことだと思うので、ぜひ、検討いただきたいと思う。</p>	<p><b>【教育長】</b> 現在、本市においては、「少人数・専科指導等推進要項」に基づいて、県費の少人数指導加配教員等を活用して、小・中学校において少人数指導等を実施するとともに、小学校においては、専門性の高い授業の充実と学力向上に資するための専科指導を実施している。</p> <p>今年度は、23校で専科指導が実施されており、このうち複数教科を実施している学校が4校ある。教科ごとで見ると、理科が14校、音楽が5校、家庭科が3校、算数が2校、体育・図画工作、国語・社会・外国語が各1校である。</p> <p>実施している学校からは、専科の授業中に学級担任が、生徒指導や保護者対応、教材準備などの時間が確保できて、学級担任の負担軽減に繋がった。あるいは、教師の専門性を発揮した指導により児童の学習意欲や理解が高まった、といった効果が挙げられている。</p> <p>教育委員会としては、専科指導に教員の負担軽減等の効果があることは承知しているが、これまで少人数指導等を中心に進めてきた状況もあるため、今後、どのように少人数指導と専科指導を進めていくか、学校現場の意見を聞きながら、十分に議論していきたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月11日(木)

○ 質問及び答弁の概要 18-4-3-イ「学力向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 中村 義雄 議員</p>	<p>【議 員】 小中学校へのエアコンの導入が予定されているが、夏休みを短縮して授業時間を確保してはどうかと考えるが、見解を尋ねる。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 本市における夏休みは、7月21日から、8月31日までとしているが、すべての小・中学校において、その期間中の3～5日間、学校によって違うが、午前中3時間程度、1学期の復習や基礎的・基本的な学力の定着を目的とした「夏の教室」を実施している。そこにエアコンが導入されれば、さらに効果が上がると考えられる。</p> <p>一方、エアコンを設置している他都市の中には、子どもたちの学習環境を整備することで、夏休みを短縮して授業を実施し、年間標準授業時間の確保に努めている事例もある。</p> <p>本市における授業時数に関しては、各学校の実態に応じた様々な工夫により、確保できていると考えているが、学年によっては、十分な余裕があるというわけではない、という実態もある。</p> <p>今回のエアコンの設置は、児童生徒の健康維持及び教育環境の整備が目的であるが、夏休みの取扱については、今後、学校、保護者、地域などの意見を伺いながら、様々な観点から教育的効果を考慮し、検討してまいりたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月11日(木)

○ 質問及び答弁の概要 18-4-3-イ「学力向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 中村 義雄 議員</p>	<p>【議 員】 【要望】 教育長は、今、小学校・中学校を回られている。現場の意見をたくさん聞いていると認識している。私も、今回、質問するにあたって、学校現場に行き、特に、教務主任レベルの中間管理職の方から意見を伺った。その際に、一番気になったのが、授業時間についてである。予定より時間が足りなくなったために、ここまでは終わらせなければならないということもあり、目の前についていけない子どもがいるのだが、進めていかざるを得ない、ということ伺い、ショックを受けた。学校が終わった後に、時間をつくることは効果的で大事だと思う。私も、学力は非常に大事だと思っているが、まずは、学校の正規の時間で、みんながわかるように、落ちこぼれをつくらないようにすることが前提だと思う。これは一部の先生の意見なので、全てではないが、他の地域で、エアコンを入れているところが、夏休みを短くしている例があるように、まず、現場の意見として、時間が足りないという認識はあると思うので、導入にあたっては、授業の中で先生が子どもがついてこれているのかを確認できているのか、という点も踏まえて、検討していただきたい。</p>	<p>【教育長】</p>

平成26年9月議会概要

- 期 日 平成26年9月11日(木)
- 質問及び答弁の概要 18-4-4 「学力向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 中村 義雄 議員</p>	<p>【議 員】 大量退職と大量採用の時代にと もない、教育の質を確保していく ためには新人教育が重要となる。 どのような工夫をしていく予定な のか尋ねる。</p>	<p>【教育長】 指摘のとおり、本市においても、教 員の大量退職・大量採用の時期を迎え ている。24年度からは200名を越 える職員を新規採用している。今後も 同程度の採用を行う見込みである。 研修であるが、本市においては、採 用5年未満の時期を、教職としての基 礎形成期ととらえ、教育センターにお いて、新規採用の年だけではなく、二 年目、三年目、四年目にも全員が参加 する研修を設定し、一貫性と系統性の ある研修プログラムを実施している。 特に、新規採用教員については、現 職教員に加え、校長や教頭などの退職 教員を再任用するなどして指導にあた り、年間200時間から300時間の 研修をそれぞれの勤務校で行ってい る。また、教育センターで年間21の 研修を行っている。 さらに、マイスター教員等を活用し た研修、あるいは自主講座を実施、さ らには指導主事を各学校に派遣して、 若手教員の授業方法等の指導にあた る。こういったことを行っている。ま た、授業の計画書である「学習指導 案」についても、好事例を収集して紹 介するなど、若手教員の教育実践を支 援している。 今後も教員のライフステージに応じ た研修を充実させ、経験豊かな現職教 員だけでなく退職教員も活用しなが ら、きめ細かく人材の育成を図ってま いりたい。</p>

平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月12日(金)

○ 質問及び答弁の概要 23-2-4 「防災減災の取り組みについて」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 成重 正文 議員</p>	<p>【議 員】 本市の教育委員会でも、片田教授監督のもと、教員向けの指導書「北九州市防災教育プログラム」を作成し、市立の小中学校に配布しているが、その活用状況を伺う。</p>	<p>【教育長】 「北九州市防災教育プログラム」は、東日本大震災の教訓を踏まえ、「主体的に行動する力を育む」防災教育を進めるための教師用の指導書として、片田教授の監修により作成致しました。昨年4月に全小中学校等に配布している。 その内容は、小学生低学年・中学年・高学年、そして中学生と発達段階に応じて、避難訓練の事前指導や、社会、理科、特別活動といった各教科等において、具体的な展開例を示して指導できる構成としている。また、付属のDVDの映像や写真等により効果的な指導が行えるようにもしている。 また、地震、津波、台風はもとより、ゲリラ豪雨や竜巻などの災害にも対応しており、各災害や防災に関する知識の定着に加え、防災意識の定着を図る内容としている。 「防災教育プログラム」の学校配布にあたっては、管理職研修会を開催致して、避難訓練や各教科等における具体的な活用方法を説明するとともに、各学校が作成する「学校安全計画」に活用の場面を盛り込むよう指導している。 平成25年度における活用率は、小学校が91.5%、中学校が79%となっている。活用の場面は、防災訓練の事前指導が中心となっているが、学校からは、「DVDにより、防災訓練のイメージが定着しにくい小学校低学年でも、的確にかつ迅速に行動することができた」などの報告を受けている。(つづく)</p>



平成26年9月議会概要

○ 期 日 平成26年9月12日(金)

○ 質問及び答弁の概要 23-2-4 「防災減災の取り組みについて」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 成重 正文 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 教育委員会としては、今後とも、学校の活用状況について調査を行い、より実践的な活用例などを各学校に発信していくことで、すべての学校において、「防災教育プログラム」が有効に活用されるよう取り組んでまいりたい。</p>